



Index

トピック ... P2

9月から10月にかけて行いました流通 BMS 実態調査の結果がまとめられました。主な結果を抜粋して報告しています。

協議会の活動紹介 ... P5

運営委員会や部会の開催状況、フォーラム&ソリューション EXPO の開催報告などを紹介しています。

シリーズ 業界のキーマンに聞く ... P10

日本百貨店協会、流通 BMS 検討分科会の津田芳雄座長に業界の最新動向や情報化、高島屋の EDI 化についてお聞きしました。

キーワード解説 ... P13

今回は「検品レスと ASN/SCM」について解説しています。

流通 BMS 協議会会員 ... P14

流通 BMS 導入(予定)企業 ... P16

ロゴマーク使用許諾製品 ... P16

流通 EDI 入門講座/流通 BMS 講座 ... P17

入門講座 (バーコード、電子タグ) ... P18

編集後記 ... P19



流通 BMS 導入実態調査結果まとまる

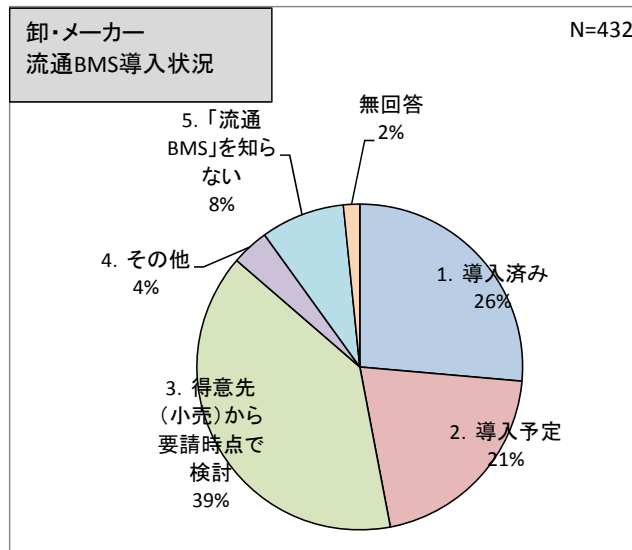
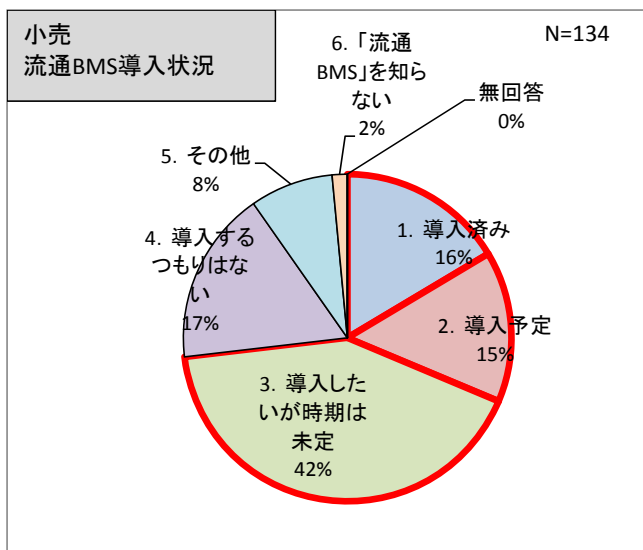
流通 BMS の導入状況や導入予定時期、導入上の課題等の実態を把握するため、9月から10月にかけて小売業7団体782社、卸・メーカー16団体1,329社を対象に実施していた「流通 BMS 導入実態調査」の結果がまとまりました。

対象社数に対して小売業17%、卸・メーカー33%の企業から回答を頂きました。本調査結果は、運営委、普及推進部会の検討を経て今後の普及推進活動に利用していきます。

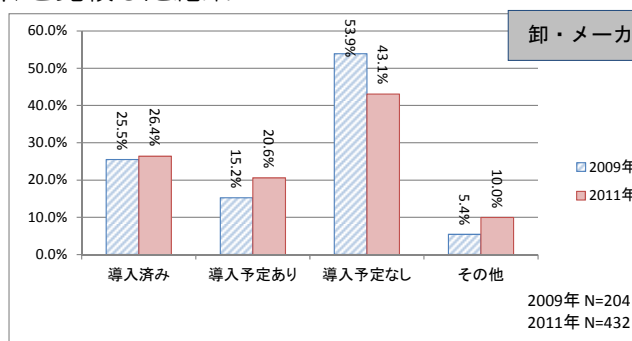
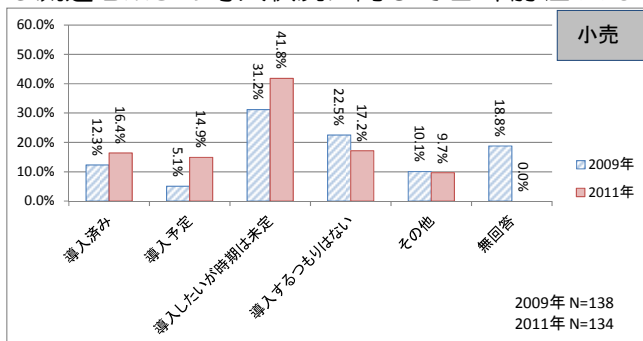
以下、主な結果を抜粋してご報告します。

小売の流通 BMS を「導入済み、導入予定、導入したい」が2年前の48%から73%に増加

●流通 BMS の導入状況



●流通 BMS の導入状況に関して2年前(2009年)と比較した結果



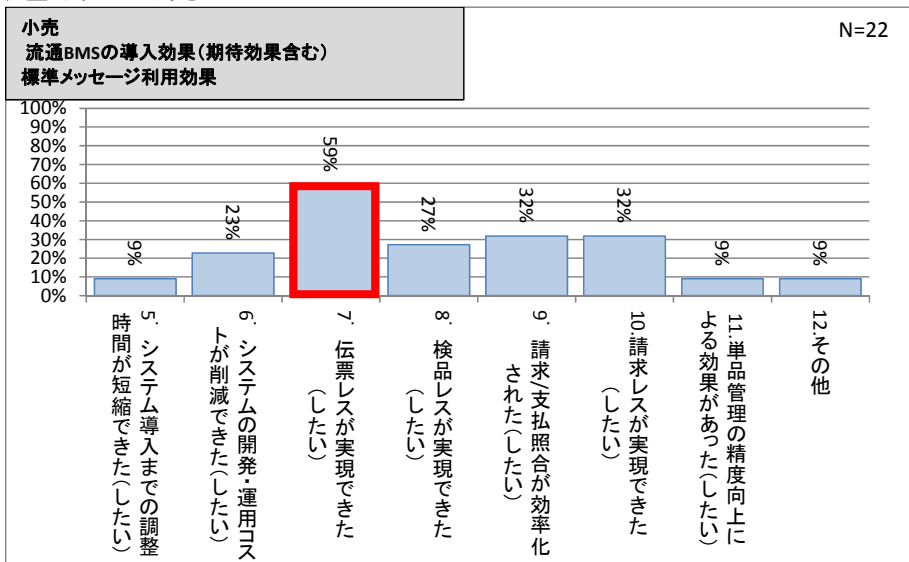
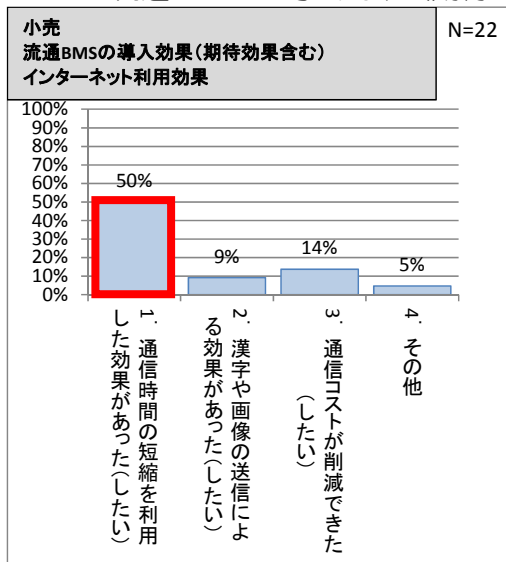
小売については流通 BMS を「導入済み、導入予定、導入したいが時期は未定」が2年前の48%から73%に増加しています。「導入したいが時期は未定」を含めて導入する意欲がある

と捉えると、導入を主導する小売の4分の3が流通 BMS 導入に向けて意欲的であり、2年前と比べても導入機運が高まってきていることがデータから読み取れます。

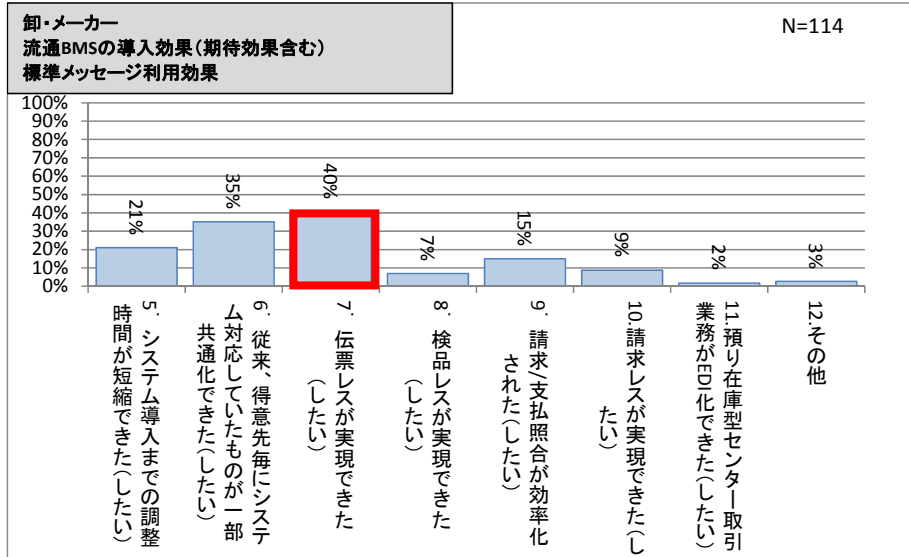
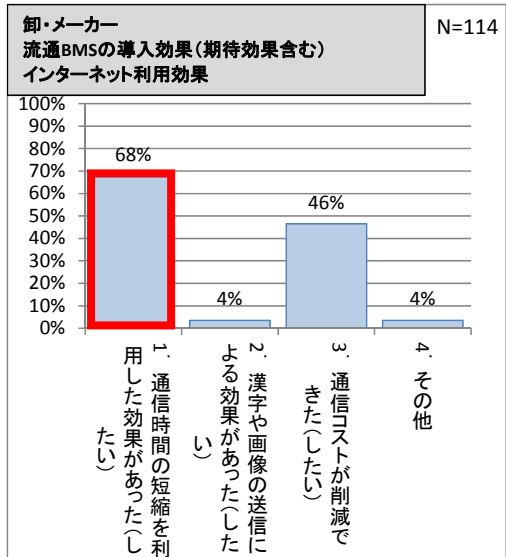


小売、卸・メーカーともに「通信時間の短縮」、「伝票レス」など即効性のある効果を感じて(期待して)いる

●流通 BMS の導入効果（期待効果含む）：小売



●流通 BMS の導入効果（期待効果含む）：卸・メーカー



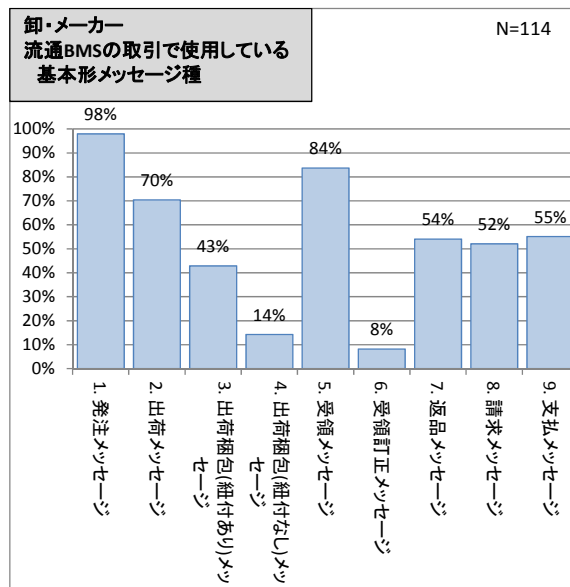
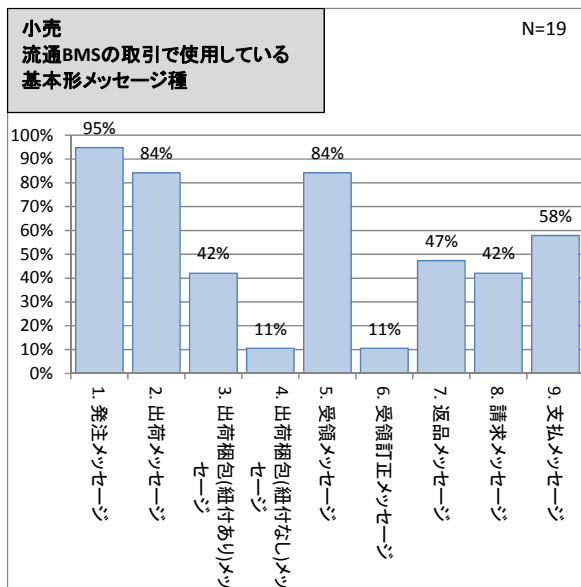
インターネットを利用することによる効果については、「通信時間の短縮」が小売、卸・メーカーともに多く上げられており、標準メッセージの利用効果としては、「伝票レス」が同じく小売、卸・メーカーともに最も多く上げられています。これらはいずれも導入後に短期間で判明する、即効性のある効果と言えます。

また、卸・メーカーでは、メッセージの標準化の効果として「得意先毎のシステム対応が一部共通化できた」が35%にのぼっています。これについては、この先、得意先にどんどん拡がってくればさらに効果を発揮する部分であり、今後期待できる結果となりました。



発注・出荷・受領メッセージの利用割合が高い

●流通 BMS の取引で使用しているメッセージ種（基本形メッセージの一部）

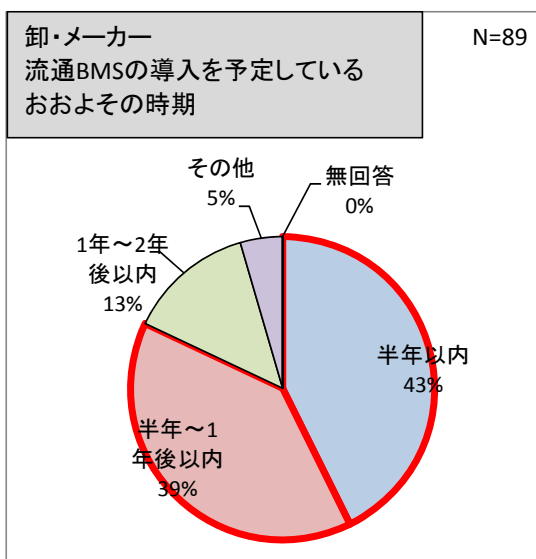
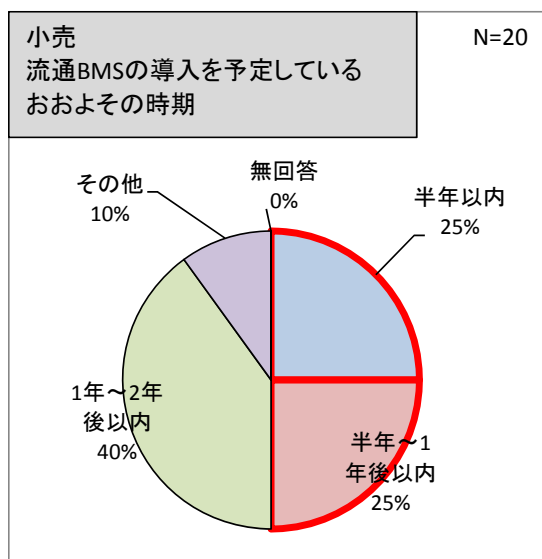


利用効果でも多く上げられている、伝票レスに必要な発注・出荷・受領メッセージの利

用割合が高い結果となりました。

導入を予定している企業の内、小売では半数が、卸・メーカーでは 80%以上が 1 年以内の導入を予定している

●導入予定企業のおおよその導入予定時期



流通 BMS の導入を予定していると回答した企業に導入を予定しているおおよその時期を聞きました。その結果、小売では半数が、卸・メ

ーカーでは 80%以上が 1 年以内の導入を予定していると回答しました。1 年後にはさらに導入数は増えることが期待されます。



流通 BMS 導入実態調査の結果について討議 第 2 回運営委員会を開催

今年度の第2回運営委員会を11月9日(水)に千代田区霞が関の商工会館で開催しました。

会議ではまず、協議会の普及推進活動状況として、普及推進部会の開催、アンケート調査の実施、講座の開催、正会員の普及活動支援、小売業の流通 BMS 導入説明会支援、会報の発行、普及媒体として「流通 BMS 導入の手引き」や「普及促進用 DVD」の作成、流通 BMS 導入企業名公開状況、流通 BMS ロゴマーク使用許諾状況、流通 BMS フォーラム&ソリューション EXPO2011 の開催等について事務局より報告しました。また、維持管理活動として、商品マスタデータ部会の開催、技術仕様部会の開催、メッセージメンテナンス部会や Web-EDI 検討部会の状況について事務局より報告を行いました。

続いて、9月から10月にかけて実施した流通 BMS 導入実態調査のアンケート集計結果について事務局より報告を行い、投資対効果や導入コストが不明といった意見が多かったことや、卸・メーカーが困る Web-EDI が増えている結果など、課題があることを各委員が改めて認識しました。その一方、小売では2年前の48%と比べて、今回70%以上が「導入済み、導入予定、導入したい」としていることや、一部委員からの活動状況報告からも、ますます機運が高まってきていることが共有されました。

アンケートの結果についてはさらに追加調査と分析を行い、今後の流通 BMS の普及啓発活動につなげていきます。

商品マスタデータ部会 日用品・化粧品・一般医薬品分野における 第1回運用ガイドライン策定 WG を開催

商品マスタデータ部会の第1回運用ガイドライン策定 WG を10月19日(水)に(財)流通システム開発センターで開催しました。

本 WG は、商品マスタメッセージの新規リリースに伴って必要となる運用ガイドライン案の策定を目的としています。昨年度までのアパレル分野に引き続き、今年度は日用品・化粧品・一般医薬品分野のガイドラインを検討する WG の設置が、第1回部会(8月3日開催)で決定

されています。

WG は、下表の正会員から推薦された委員を中心に総勢12名で構成され、リーダーとして製配販3層から、栗田隆之(ユニ・チャーム(株))、小野瀬光隆((株)東京堂)、吉田賢治((株)シジシージャパン)の3氏が選出されました。

WG は、今年度末を目標にガイドライン案の策定を進めていく予定です。

平成23年度商品マスタデータ部会 運用ガイドライン策定 WG 委員推薦団体 (50音順)

(社) 新日本スーパーマーケット協会	全国化粧品日用品卸連合会
(社) 日本医薬品卸業連合会 大衆薬卸協議会	日本化粧品工業連合会
日本チェーンストア協会	日本チェーンドラッグストア協会
日本歯磨工業会	



流通業界共通認証局ポリシーの改訂などを計画 第1回技術仕様検討部会を開催

技術仕様検討部会の第1回を10月11日（火）に築地のJJK会館で開催しました。会議では、部会長、副部会長の選出・承認と、2011年度技術仕様検討部会タスクおよび活動予定の確認を行いました。

部会長、副部会長の選出・承認については、昨年度に引き続き、部会長にイオンアイビス(株)の港委員、副部会長に(株)プラネットの石金委員が選出されました。

現時点での今年度の活動予定は、

- ① 通信プロトコルガイドライン等の公開資料の改訂
- ② 流通業界共通認証局ポリシーの改訂
- ③ メッセージ利用状況の調査書の項目の決定の3項目であることを確認しました。

現在、協議会では、2008年度までの経産省事業の成果をそのまま引き継いで維持管理しております。その結果、経産省事業終了当時から見直しを行っていないものもあり、“標準仕様には影響しないが、利用者に誤った解釈や無用な問合せを発生させる可能性がある事項”が存在することが一部の資料で確認されていることから、①の作業を行うこととしました。

②は流通業界共通認証局ポリシーの改訂（CR：変更要求）です。ユーザ企業が使用する際の、新規及び更新時の利便性を向上するために、認証局サービス提供企業である日本ベリサイン

(株)から「流通BMSサーバおよびクライアント製品での証明書更新時の認証方式の変更または期限の延長」のCRが提出され、審議を行うこととなりました。

③は、普及状況の詳細な把握だけでなく、CRによる影響範囲に対して確認する際、実際の“メッセージ利用状況”を基に影響度合いを把握し、審議の際に考慮する情報として活用することを目的として行います。昨年度末に「メッセージ利用状況報告制度（※）」が運営委員会及びメッセージメンテナンス部会で承認されています。この制度運用に当たり、実際の申告書の内容について、技術仕様検討部会において最終検証を行って、その結果を反映し来年より制度の運用開始を、正会員及び支援会員の皆様に広報する予定です。

まずは、①～③の全ての議案についてeメールで意見収集を行い、その結果をもとに検討を進めることとなりました。

※利用企業から（ITベンダーの代理申請も可）流通BMSの中で実際に使用しているメッセージ種を報告してもらう。個別企業の情報は一切公開しないが、CR等で大きな影響が出るような事態が発生しうる場合には、事務局より事前に影響度合いなどの調査協力を依頼し、CRに対しての対応内容検討の参考とする。

平成23年度技術仕様検討部会 委員推薦団体（50音順）

全国化粧品日用品卸連合会	(社)日本加工食品卸協会
日本チェーンストア協会	日本百貨店協会
日本歯磨工業会	

支援会員委員企業（16社）50音順

(株)インターコム、(株)エス・エフ・アイ、キャノンITソリューションズ(株)、(株)サイバーリンクス、GMOグローバルサイン(株)、(株)データ・アプリケーション、日本情報通信(株)、日本電気(株)、日本ベリサイン(株)、(株)ニュートラル、(株)ノーチラス・テクノロジーズ、(株)野村総合研究所、(株)日立システムズ、(株)日立製作所、富士通(株)、富士通エフ・アイ・ピー(株)



アンケート調査結果を分析、課題への対策などを検討 第3回普及推進部会を開催

11月2日(水)15時~17時に第3回普及推進部会を(財)流通システム開発センターで開催しました。

議題は「アンケート調査結果の分析」が中心でした。調査は前号既報のとおり、小売7団体、卸・メーカー16団体の協力を得て実施、小売業134社(回収率17%)、卸・メーカー433社(回収率33%)から回答を得ました。

調査結果の概要は本号の2~4頁に掲載していますが、部会では2年前と比較して「導入機運は着実に高まっている」とする一方で、相変わらずWeb-EDIが増加傾向にあることや、記述回答で小売業への個別対応が指摘されている点などが課題として指摘されました。これら普及上の課題と思われる点について、追加調査を行うなどして詳細を把握し、対策を講じるべきとの意見が出されました。

部会ではこのほか、11/16のフォーラムで発表する範囲と結果に対するコメントの内容について検討し、「導入状況」「導入形態」「取引

社数」「メッセージ種」「導入効果」「導入予定時期」について発表することとしました。

議事ではその他、小売業の取引先説明会支援や導入企業名の公開など、普及推進活動の実施状況について報告しました。この中では、10月中旬に発行し、正会員、支援会員の普及活動に活用してもらっている『流通BMS導入の手引き』(写真)に対して正会員から使用要請の声が上がったほか、制作中の普及促進用DVDに対して、Web上で動画閲覧できる仕組みの要望が上がりました。

本部会は、少なくとも今年度末にもう1回開催を予定しているが、アンケート調査で指摘された普及上の課題に対する追加調査結果を受けて、その間にもう1回開催する可能性があります。



(社)日本加工食品卸協会の「情報システム研修会」で活動報告

10月28日(金)に、日暮里のホテルラングウッドにおいて、正会員である(社)日本加工食品卸協会主催の「平成23年度 情報システム研修会」が開催され、協議会事務局から活動報告を行いました。

この研修会は毎年10月中旬~下旬に、その年の情報システムにおけるキーワードについて各界の有識者を講師に招き、実務者の知識の拡

大/現場への活用等を目的に開催されています。

今年は、日食協の事業活動報告に続いて、流通BMS協議会事務局より協議会の活動報告を行いました。その後は下表のプログラムのとおり、大震災後の復興に向けての危機管理・事業継続の考え方、IT人材のあり方、クラウド時代のプラットフォーム戦略等についての講演があり、終了後懇親会が開催されました。

「復興に向けて ~危機管理・事業継続の考え方とその実践~」 日本アイ・ビー・エム(株) クラウド&スマーター・シティ事業 災害復興支援プロジェクト担当 執行役員 吉崎氏
「岐路に立つIT人材 ~変革期こそ飛躍のチャンス~」 独立行政法人 情報処理推進機構 IT人材育成部 ITスキル標準センター 柴崎氏
「クラウド時代のプラットフォーム戦略」 ネットイヤーグループ(株) 代表取締役社長兼 CEO 石黒氏

流通 BMS フォーラム&ソリューション EXPO2011 開催 昨年を超える来場者を迎え、盛況のうちに終了

さる 11 月 16 日 (水)、東京・江東区の TOC 有明 4 階コンベンションホールで「流通 BMS フォーラム&ソリューション EXPO 2011」を開催しました。当日はソリューション EXPO (展示会) に 581 名 (2010 年は 461 名) が来場するなど、盛況のうちに終了しました。

《流通 BMS ソリューション EXPO》

流通 BMS 協議会の支援会員企業である 20 社のソリューションベンダーから、流通 BMS 対応に使われるパッケージソリューション、ASP/SaaS ソリューション、認証サービスソリューションなどが出展され、来場者に向けて情報提供されました。



流通 BMS フォーラム会場のセッション間の休憩時間には、多くの来場者が入場されました。

最近、大手小売業の流通 BMS 導入説明会が相次いで開催されたこともあり、特に卸売業や商品メーカーから各出展社に対して昨年よりも具体的な質問や相談が増えた、との声が多く聞かれました。

また、ユーザ企業だけでなく、サポートする立場の IT 関連企業も多数来場し、導入経験豊富な出展企業に対して相談や連携の話が多く寄せられたようです。



会場奥のスペースでは、制作中の普及促進 DVD のベータ版を上映し、来場者のみなさまにご覧いただきました。年明けの完成後には正会員・支援会員のみなさまに配布予定です。



会場で放映した流通 BMS 普及促進 DVD



《流通 BMS フォーラム》

流通 BMS フォーラム会場では計5つのセッションが予定通り行われ、昨年(413名)を大幅に上回る561名の方が参加されました。

10:30~10:40	ご挨拶
セッション 1	流通システム標準普及推進協議会 活動報告
10:40~11:00	●流通BMS協議会 事務局
セッション 2	「高島屋における流通BMSの導入状況と今後の拡大計画の紹介」
11:10~11:50	●株式会社高島屋 IT推進室 室長 津田 芳雄 様
セッション 3	「コメリにおける流通BMSの導入状況と今後の拡大計画の紹介」
13:10~13:50	●コメリグループ 株式会社ビット・エイ 取締役統括部長 小林 禎 様
セッション 4	「企業の商流情報と金融機関の決済情報の連携に向けて」
14:15~14:55	●日本銀行決済機構局 決済システム課 決済企画グループ長 森 毅 様
セッション 5	「イオンにおける流通BMSの導入状況と今後の拡大計画の紹介」
15:20~16:00	●イオンアイビス株式会社 システム開発本部 本部長 北澤 清 様

フォーラムプログラム



大盛況のフォーラム会場

まず、流通システム標準普及推進協議会の浅



浅野正一郎会長



佐合達矢課長

野正一郎会長と
経済産業省 商
務流通グループ
流通政策課長

佐合達矢氏より

挨拶が行われ、続いて各セッションを実施しました。

セッション1では、協議会事務局 坂本尚登より、今年度の協議会の活動状況として、運営体制、正会員一覧、維持管理活動、普及推進活動について報告を行いました。また、普及状況として、社名公開企業



坂本尚登

数や9月に実施したアンケート調査の結果を用いて普及・導入状況を報告しました。

セッション2では株式会社高島屋 IT 推進室



津田芳雄氏

室長 津田芳雄氏より「高島屋における流通BMSの導入状況と今後の拡大計画」と題して、百貨店業界と高島屋における

取組みや今後のスケジュール等についてご紹介頂きました。

セッション3ではコメリグループの株式会社



小林禎氏

ビット・エイ 取締役統括部長 小林禎氏より「コメリにおける流通BMS導入状況と今後の拡大計画」と題して、ホームセンター業界におけるコメリの

流通 BMS 導入経緯や目的、導入に対する取組み、今後の拡大計画等についてご紹介頂きました。

セッション4では日本銀行決済機構局 決済



森毅氏

システム課 決済企画グループ長 森毅氏より「企業の商流情報と金融機関の決済情報の連携に向けて」と題して、まず決済分野における日本銀行の役割

割から、決済システムについてご説明頂き、続いて、商流と決済の情報連携についてのこれまでの銀行界の取組みと最近の動き、流通 BMS との連携像、企業間決済の高度化に向けた論点などご紹介頂きました。

セッション5ではイオンアイビス株式会社



北澤清氏

システム開発本部 本部長 北澤清氏より、「イオンにおける流通BMSの導入状況と今後の拡大計画の紹介」と題して、イオンの流通 BMS の取組みや

経緯、移行方針、スケジュール、導入に関しての詳細情報、課題に対する対応内容、今後の課題等についてご紹介頂きました。当日は多数ご来場いただき、ありがとうございました。

第4回 百貨店業界

百貨店業界として流通 BMS の導入が増える素地はできている

日本百貨店協会

流通 BMS 検討分科会座長

(株式会社高島屋 IT 推進室長)

津 田 芳 雄 氏

つだ

よしお



(株)高島屋は 2006 年度から経済産業省の流通システム標準化事業に参加、小田急百貨店、丸井とともに流通 BMS 標準メッセージの百貨店版をいち早く導入した流通 BMS における百貨店業界のパイオニアです。

— IT を中心に百貨店業界における最近の話題や動向を教えてください。

津田 大きく 3 つあります。まず、百貨店の販売の中心が店舗販売であることはこれからも変わりませんが、今、非店舗販売が重点施策のひとつとして重要視されてきています。ご存知の通り、現在百貨店の売り上げはなかなか伸びません。そのような中でもオンラインショッピングサイトは売り上げという点では伸びています。ギフト、特にお歳暮やお中元ではお客様はオンラインにシフトしております。この分野も戦略施策のポイントのひとつに据えることが必要だと思います。物理的な店舗を構えるわけではありませんが、それなりに運用など IT コストはかかりますのでいかに収益を上げるか、各社知恵を絞っていく部分でしょう。

2 点目はアジア戦略です。国内の需要が縮小する中、欧米ではなく、アジアへの拡大傾向は各社共通しているところです。高島屋は現在シ

ンガポールと台湾に店舗がありますが、来年秋に上海にも出店します。また百貨店ではなくショッピングセンターから、という形になるかもしれませんがベトナムも視野に入れています。

このため、たとえば、グローバル人材の確保、つまり外国人の採用や現地採用を進めるという動きが出てきています。

3 番目は流通 BMS も含まれますが、IT を活用した効率化をさらに進める、ということです。百貨店業界では大量に採用された頃の人材が定年を迎える時期に入っています。高島屋では全従業員のうち有期雇用者を除く従業員の数は約 6,000 名ですがこの 5 年でそのうちの 1,000 名が退職しますので効率化と同時にノウハウの継承も大きな課題となっています。

— 御協会の情報システム化の取り組みを教えてください。

津田 日本百貨店協会のシステム化推進部会の下部組織の流通 BMS 検討分科会、流通 BMS 検討ワーキングで流通 BMS や EDI 関連の活動を行っています。

経済産業省事業では小田急百貨店、丸井、高島屋の 3 社が実証を行い、流通 BMS の百貨店版をリリースしました。事業が終了してからも、百貨店協会として流通 BMS の普及拡大を行っ



ています。アパレルと婦人靴から導入しましたが、今、第二段階として食料品への適用を進めています。

昨年、高島屋では食料品について、まずはギフトを対象に検討・実証を行いました。これを受けて、現在はギフト以外の食料品について実証を行っています。

また、システム化推進部会に参加している各百貨店を対象に EDI 現状調査を行っています。現状の EDI がどんなインターフェースで行われているか、商材は何か、何社とつながっているか、などが調査の対象です。メリットは感じているものの投資対効果を考えると、流通 BMS 単独で導入を大きく推進することはなかなか難しいと思います。しかし、次にシステム更改する際には、と考えている百貨店は多く、導入企業が増える素地はできました。

一御社の流通 BMS 導入状況はいかがですか？

津田 高島屋が流通 BMS を導入するにあたり考慮したポイントや工夫が 3 つあります。

まず、業務改革の一環として推進すること。流通 BMS だけを導入しようとしても経営層の理解を得られません。高島屋では流通 BMS の検討が始まったところからシステム全体の再構築の計画があったため、商品調達フローを見直すなど、商品経営の業務改革と流通 BMS を連携して導入することができました。

2 番目のポイントとしてはお取引先様のご理解を得ること。高島屋ではお取引先説明会の他に、個別訪問を行いました。説明会は 2009 年度は 400 社、2010 年度は 900 社に参加していただきました。また、個別訪問は 570 社に及びました。お取引先様の業務のやり方が変更になりますので、百貨店業界挙げて推進していること、導入の目的・メリットをよくご理解いただくことが重要です。

第 3 のポイントは電子化のための暫定対応です。お取引先の数是非常に多いので、全社が

EDI 化しないとメリットがない、というのではハードルが高くなってしまいます。そのため、EDI 化が困難なお取引先に対しては自動 FAX 方式 (FAX-OCR 方式) を開発しました。お取引先から送られてきた FAX を OCR で電子化します。読み取れない場合など、どうしても人の手を介することになりますので、あくまでも暫定対応ですが、これにより今年の 9 月 1 日から EDI と合わせて約 3,000 社の買取伝票をなくすることができました。

EDI の接続形態は流通 BMS と eMP の 2 種類だけです。実際には eMP も流通 BMS 対応しているため基本的には流通 BMS を推進しているという説明をお取引先には行っています。

富士通 FIP が提供するパッケージ iTERAN (アイテラン) を利用しています。また eMP は NTT コミュニケーションズのセンター経由です。

新しいお取引先には流通 BMS を導入していただきます。安価なパッケージが出ている上に、導入宣言^注を出した企業もあり、業界としての方向性がはっきり打ち出されているので導入はスムーズに進むでしょう。

注：2011 年 5 月の製配販フォーラムで 49 社が発表した「流通 BMS 導入宣言」のこと

一最後に流通 BMS 協会へのご要望がありましたらお願いします。

津田 百貨店業界以外の業界の動向を具体的に知りたいと思っています。協会事務局から定期的に情報提供していただいています。普及のための進め方、工夫の数々など、百貨店業界における導入拡大につながる情報をいただけたらと思います。

(聞き手：坂本尚登、まとめ：島崎綾子)

ミニ解説

津田氏の写真の背景に写っている人形

「ローズちゃん」について

高島屋では昭和34年からクリスマスセールの装飾用にマスコット人形を製作してきたが、ローズちゃん人形としてのキャラクター的要素を持ち始めたのは昭和37年の聖歌隊の人形が最初である。翌38年の中元期に制作されたインディアンスタイルのローズちゃんによってその性格、体型が固まり、一貫したデザインポリシーが生まれた。その後は中元・歳暮期のそれぞれのキャンペーンテーマや流行などを取り入れて制作され、年を追うごとに人気もますます高まり、現在では“高島屋のローズちゃん”と広く愛され、親しまれている。





検品レスと ASN/SCM

検品レスとは、小売業における入荷時の全数検品を省略することです。本来は買掛データの元になる作業ですので、納品の情報と現物を照合し、品違いや数量違いがないかどうかを確認する必要がありますが、卸・メーカー側の出荷精度が十分に高いことを前提に、物流梱包の数のみを確認したり、抜き取り検品といった方法で全数検品を省略し、物流コストの低減を図る取組みが行われています。

検品レスを実現するためには、卸・メーカー側で次のような仕組みが必要になります。

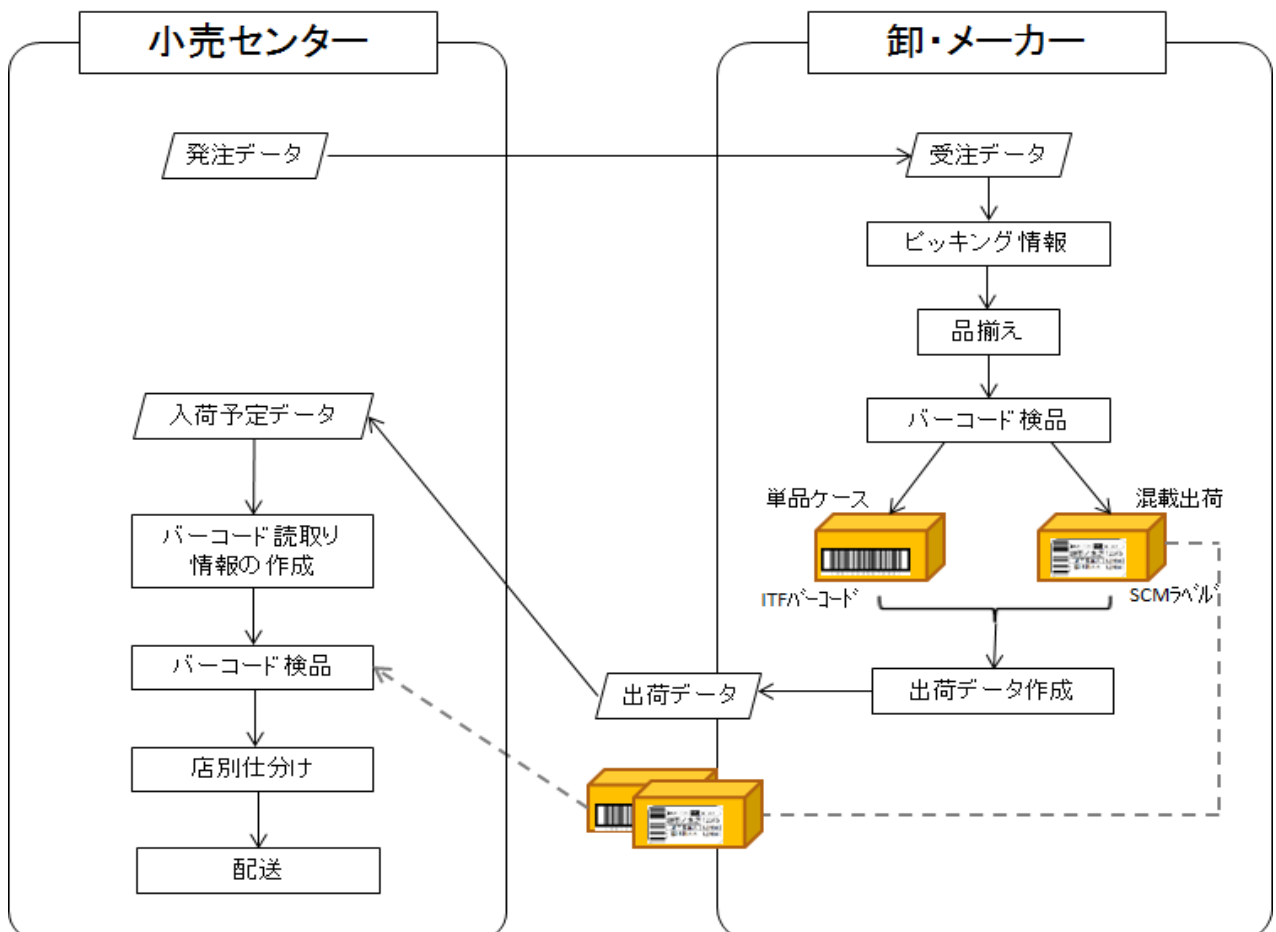
- ① 荷合せした単品のデータと梱包 No を紐付ける出荷検品システムの導入
- ② ①で作成されたデータを出荷データとして EDI 送信する仕組み
- ③ 出荷する梱包ごとに梱包 No をバーコード表示した SCM ラベルを作成する仕組み

このうち、①で作成される出荷データが ASN (Advanced Ship Notice: 事前出荷明細通知) と呼ばれるもので、流通 BMS では「出荷梱包 (紐付けあり) メッセージ」がそれに該当します。

また、③の SCM (Shipping Carton Marking: 出荷カートンマーキング) ラベルについても、流通 BMS で 3 種類のラベル (A1、B1、C1) について、標準メッセージと連携して使用できる表示項目と印字方法を定めています。

さらに、出荷データと SCM ラベルの使用によって本来はペーパーレスの運用が可能ですが、実際の物流現場では荷物の受け渡しの確認などで紙の帳票が使われているため、使用例の多い「個口納品書」、「欠品連絡書」についても流通 BMS でその標準フォーマットを定めています。

出荷データ (ASN) と SCM ラベルによる検品レスシステム





オール日本スーパーマーケット協会
 (財)家電製品協会
 酒類加工食品企業間情報システム研究会 (F研)
 情報志向型卸売業研究会 (卸研)
 食肉流通標準化システム協議会
 (財)食品産業センター
 (財)食品流通構造改善促進機構
 (社)新日本スーパーマーケット協会
 (財)生活用品振興センター
 全国医薬品小売商業組合連合会
 全国卸売酒販組合中央会
 全国菓子卸商業組合連合会
 全国化粧品日用品卸連合会
 全国青果卸売協同組合連合会
 (社)全国中央市場水産卸協会
 (社)全国中央市場青果卸売協会
 (社)全日本医薬品登録販売者協会
 全日本菓子協会
 全日本履物団体協議会
 全日本婦人子供服工業組合連合会
 (社)全日本文具協会
 (社)大日本水産会
 一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会
 (社)日本医薬品卸業連合会 大衆薬卸協議会

(株)アール
 (株)アイシーエス
 (株)アイティフォー
 (株)ITビジョナリー
 (株)アイネス
 (株)アイネット
 (株)アグリコミュニケーションズ
 アクロスソリューションズ(株)
 (株)あじよ
 (株)アスコット
 (株)アットマーク
 アトラスシステム(株)
 (株)アルケミックス
 イーサポートリンク(株)
 (株)イーネット
 eBASE(株)
 イー・マネージ・コンサルティング協同組合
 (株)イシダ
 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
 (株)インターコム
 (株)インタージ
 (株)インテック
 (株)インフォマート
 (株)インフォメーションプロセッシングリサーチ
 ヴィンキュラム ジャパン(株)
 ウェブスペース(株)
 (株)エイ・アイ・エス
 (株)HBA
 エス・エー・エス(株)
 (株)エス・エフ・アイ
 SCSK(株)

正会員 (2011年11月20日現在、48団体)

(社)日本衛生材料工業連合会
 日本OTC医薬品協会
 (社)日本加工食品卸協会
 (社)日本玩具協会
 日本化粧品工業連合会
 日本GCI推進協議会
 一般社団法人日本出版インフラセンター
 日本スーパーマーケット協会
 (社)日本スポーツ用品工業協会
 日本生活協同組合連合会
 日本石鹸洗剤工業会
 (社)日本専門店協会
 日本チェーンストア協会
 日本チェーンドラッグストア協会
 (社)日本ドウ・イット・ユアセルフ協会
 日本歯磨工業会
 日本ハム・ソーセージ工業協同組合
 日本百貨店協会
 (社)日本フードサービス協会
 日本文紙事務器卸団体連合会
 一般社団法人日本ボランティアチェーン協会
 一般社団法人日本レコード協会
 公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会
 協同組合 ハウネット

支援会員 (2011年11月20日現在、167社)

(株)SJC
 (株)S-Parts
 エス・ビー・システムズ(株)
 NECエンベデッドプロダクツ(株)
 (株)NEC情報システムズ
 NECネクサソリューションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
 (株)NTTデータNCB
 (株)NTTデータ スミス
 大阪市中央卸売市場
 大阪商工会議所
 (株)大塚商会
 (株)岡山情報処理センター
 沖縄流通VAN(株)
 オフィスフナヤマ
 オリパスシステムズ(株)
 カストプラス(株)
 (株)ガルフネット
 キヤノンITソリューションズ(株)
 (株)クライム
 (株)ケイ・コム
 けいしんシステムリサーチ(株)
 K・ビジネスサポート(株)
 (株)コスモコンピュータシステムズ
 小林クリエイト(株)
 (株)コムアソート
 (株)サイバーリンクス
 (株)さくらケーシーエス
 (株)サトー
 サンケーバイナリ(株)



(株)サンレックス
 (株)シイエスシ
 GMOグローバルサイン(株)
 (株)ジェイ・エス・エス
 (株)JSOL
 JBアドバンスト・テクノロジー(株)
 (株)システム・トラスト
 (株)システムベース
 (株)シスラボ
 シャープシステムプロダクト(株)
 (株)ジャパンインフォレックス
 SOOP(株)
 (株)スコープ
 住友セメントシステム開発(株)
 セイコープレジジョン(株)
 (株)セゾン情報システムズ
 創玄塾
 大興電子通信(株)
 (株)大洋システムテクノロジー
 (株)タドラー
 T I S(株)
 (株)D T S
 (株)T K C
 (株)データ・アプリケーション
 テクトランシステム
 (株)テクノプレーン
 (株)デジタルコンセプト
 (株)デジタルデザイン
 デジタルトランスコミュニケーションズ(株)
 鉄道情報システム(株)
 (株)寺岡システム
 (株)寺岡精工
 (株)TOKAI コミュニケーションズ
 東芝情報機器(株)
 東芝テック(株)
 (株)トータルシステムデザイン
 トップラン・フォームズ(株)
 (株)トライ
 (株)トレンズ
 西日本オフィスメーション(株)
 日経メディアマーケティング(株)
 (株)ニッセイコム
 日本アイ・ピー・エム(株)
 日本アドバンストリーダーズソフトウェア(株)
 日本経済新聞社
 日本事務器(株)
 日本情報通信(株)
 日本電気(株)
 日本ヒューレット・パッカー(株)
 日本ベリサイン(株)
 日本ユニシス(株)
 日本ラッド(株)
 (株)ニュートラル
 ネオアクシス(株)
 (株)ネクステージコンサルティング
 (株)ノーチラス・テクノロジーズ
 (株)野村総合研究所
 パナソニック システムネットワークス(株)
 パワー・ワークス(株)

(株)日立システムズ
 (株)日立製作所
 日立ビジネスソリューション(株)
 (株)ビット・エイ
 (株)ひむか流通ネットワーク
 (株)ファーストテクノロジー
 (株)ファイネット
 (株)フィンチジャパン
 (株)フォーサイト
 (株)福岡CSK
 福岡流通VAN(株)
 富士ゼロックス(株)
 富士ソフト(株)
 富士通(株)
 富士通エフ・アイ・ピー(株)
 (株)富士通システムソリューションズ
 (株)富士通総研
 (株)富士通中部システムズ
 (株)富士通マーケティング
 フューチャーアーキテクト(株)
 (株)プラス
 (株)プラネット
 (株)フリーポート
 (株)ハリオス
 北陸コンピュータ・サービス(株)
 ホンダロジコム(株)
 ミツイワ(株)
 三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)
 三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
 (株)南日本情報処理センター
 (株)Minor iソリューションズ
 (株)ミンクス
 メルシーネット(株)
 ユーザックシステム(株)
 (株)U-Think
 (株)ユニックス
 ユニバーサルフード(株)
 (株)ライドウェーブコンサルティング
 ライトシステムコンサルタント(株)
 (株)ラック
 (株)リウコム
 (株)リテイルコム
 (株)リテイルサイエンス
 (株)リンネット
 ロジ共働促進(株)
 (株)ワイ・ティ・シー

※新規支援会員：5社（(株)アイネス、(株)大塚商会、(株)トータルシステムデザイン、ネオアクシス(株)、(株)フォーサイト）

流通 BMS 導入(予定)企業



流通 BMS 協議会では正会員、支援会員の協力を得るなどして、流通 BMS 導入済/予定企業を独自に把握し、それぞれの企業に社名開示の承認を得て公開しています。2011 年 11 月 1 日現在の状況は下記のとおりです。

小売業

業態	済	予定	小計
スーパー	70	13	83
百貨店	3	7	10
ドラッグストア	3	4	7
ホームセンター	4	0	4
生協事業連合	3	0	3
合計	83	24	107

具体的な企業名は下記サイトをご覧ください。

www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/info06.html

卸売業・メーカー

業種	済	予定	小計
食品・飲料卸	47	0	47
菓子卸	15	5	20
日用品化粧品 卸・メーカー	16	3	19
医薬品 卸・メーカー	4	2	6
アパレル・靴・スポーツ用品 卸・メーカー	13	4	17
食品メーカー	20	2	22
家庭用品 卸・メーカー	4	3	7
包材資材 卸・メーカー	4	6	10
玩具・ホビー 卸・メーカー	2	0	2
合計	125	25	150

(注) 上表の企業数は、社名公開企業の数であり、導入企業の数ではありません。

実際に流通 BMS を導入している、または導入を予定している企業数の一部です。

ロゴマーク使用許諾製品



流通 BMS 協議会では流通 BMS の標準仕様
に準拠した製品やサービスに対して、流通 BMS
のロゴマークの使用を許諾しております。

2011 年 11 月 20 日現在の状況は下記のと
おりです。

許諾総数：71 製品・サービス
(提供企業数 41 社)

(71 製品・サービスの内訳)

- EDI (通信+XML) 製品：38
- サービス (ASP/SaaS)：24
- 通信基盤：4
- 認証サービス：3
- 物流ラベル作成ソフト：2

検索サービスの提供

上記の製品・サービスの詳細は下記サイトか
ら検索することができます。

www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/detail.html



流通 EDI 入門講座の今後の開催予定をご紹介します。

流通 EDI 入門講座

開催日時	2011 年 12 月 6 日（火） 13:30~16:30/受付開始：13:00~
会場	(財)流通システム開発センター 2 階 会議室（東京都港区赤坂 7-3-37 プラス・カナダ 2F）
内容	流通業界の特徴と流通 EDI の歴史と現状、流通 BMS の概要などを説明します。
対象者	これから流通業のシステムを担当する皆様 小売業、卸売業、商品メーカー、システムベンダーなど
プログラム	第 1 部：流通の基礎知識 業種と業態、商流、物流、流通サプライチェーンなど 第 2 部：流通システム標準の歴史 データ交換、標準識別コード、メーカー・卸の現状など 第 3 部：流通 BMS 策定の背景 流通 BMS とは、最新状況、標準維持の重要性など

※参加費は無料です

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/edi.html>

流通 BMS 講座



流通 BMS 講座の今後の開催予定をご紹介します。

流通 BMS 講座（システム設計編）

開催日時	2011 年 12 月 16 日（金） 13:00~17:30/受付開始：12:30~
会場	(財)流通システム開発センター 2 階 会議室（東京都港区赤坂 7-3-37 プラス・カナダ 2F）
内容	流通 BMS 導入時の検討項目、業務プロセスモデルとメッセージ項目を説明します。
対象者	流通 BMS の導入を検討しているユーザー企業の現場部門、システム部門の皆様、ユーザー企業をサポートする S I 企業やコンサルタント等
プログラム	第 1 部：流通 BMS 導入設計編（帳票とメッセージの対応） 第 2 部：流通 BMS 導入検討編（導入検討・導入効果分析）
使用するテキスト	流通 BMS 導入検討と運用設計ガイドライン・流通ビジネスメッセージ標準（基本編 Ver.1.3）メッセージ項目一覧

※参加費は 3,150 円（テキスト代）申し受けます。事前振込制です。

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/event01.html>



流通システム開発センターが主催している EDI 以外の入門講座をご紹介します。

バーコード入門講座

第1部 JANコード・集合包装用商品コード・GTINの基礎	
13:30~15:00	(1) JANコード：コード体系、利用方法、JANシンボルなど (2) 集合包装用商品コード：コード体系、利用方法、ITFシンボルなど (3) GTIN (Global Trade Item Number) とは (4) その他関連事項
第2部 GS1-128 GS1 データバー・電子タグ(EPC global)の基礎	
15:10~16:30	(1) GS1-128 コード体系、利用方法、業界動向など (2) GS1 データバー：シンボルの種類、利用方法、今後の動向など (3) 電子タグ (EPC global)：電子タグとは、電子タグの特徴、電子タグの国際標準コードである EPC の基準 global を中心に概要を紹介

開催日・場所

東京会場：2011年12月13日(火)、2012年1月18日(水)

(財)流通システム開発センター2F 会議室

東京都港区赤坂7-3-37 プラースカナダ2F TEL:03-5414-8515

大阪会場：2011年12月7日(水)、2012年2月14日(火)

大阪商工会議所 4階または5階会議室

大阪市中央区本町橋2-8 TEL:06-6944-6268

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。

<http://www.dsri.jp/semsal/seminar/barcode.htm>

電子タグ入門講座

プログラム

- | |
|---|
| (1) 電子タグとは
(2) 電子タグの活用シーンと導入事例
(3) EPCglobal 標準の紹介
(4) 電子タグシステムの導入に向けて |
|---|

(財)流通システム開発センター2F 会議室

東京都港区赤坂7-3-37 プラースカナダ2F

TEL:03-5414-8515

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。

www.dsri.jp/semsal/seminar/epc_seminar.htm

開催日時・場所

2012年1月25日(水)、2月29日(水)

14:00~17:00



◇9月21日の日本経済新聞の朝刊15面に「スーパー業界2団体 取引システム統一促す」という見出しの6段記事が掲載されたのをご覧になった方も多いかと思えます。内容は、日本スーパーマーケット協会とオール日本スーパーマーケット協会が共同で、会員小売業が廉価で流通BMSを導入できるEDIクラウドサービスを推進する、とのことでした。

EDIの導入によって、伝票レスや決済の合理化を進めたい中堅以下の小売業にとっては、EDI導入のハードルを下げる効果が期待されています。

その後参加を表明した(社)新日本スーパーマーケット協会を加えたスーパー3団体では、サービス提供のSCSK(株)と共同で、1月から毎月1都市のペースで主要7都市での「流通BMS普及説明会」開催を予定しています。本協議会も各会場で説明と資料提供の形で協力する予定です。

◇昨年の11月から、流通BMS導入済/予定の企業名を公開してから1年が経ちました。12/1現在、小売が109社、卸・メーカーが164社の社名を公開しています。

改めて断るまでもありませんが、この数は協議会事務局が様々な方法で掴んだ情報を元に、それぞれの企業に社名公開の了解を得て掲載している企業数です。当然、実際の導入企業数の内数となりますが、特に卸・メーカーの導入企業数はこの20倍程度には達していると思われます。

そこで、卸・メーカーの実際の導入数に近い数字を、通信ソフトやASPサービスを提供している支援会員の協力を得て調査しています。結果は来

年1月の更新時に公表する予定です。

◇基本形の商品マスタメッセージを11月24日に公開しました。このメッセージはGCIジャパンが2000年代前半から検討し、経産省事業において実証を行った項目をベースとしており、メッセージを構成する項目数は251にのぼっています。

したがって、利用に当たっては業界ごとの運用ガイドラインがあることが望ましく、昨年のアパレルに続いて今年度は日用品・化粧品・一般医薬品業界で検討を行っています。

◇日本の伝統芸術を一堂に集めた「第43回日展」が六本木の国立新美術館で10月28日から12月4日まで開催されています。日本画、洋画、彫刻、工芸美術、書の各部門の入選作が展示されており、仕事で付き合いのある人が書の部で入選したということで、会場を駆け足で覗いてきました(写真)。書の部だけでも応募1万点ほどの中から入選した900点ほどが展示されているそうです。全品をじっくりと鑑賞したら恐らく1日では終わらない「日本芸術の一大展示会」でした。

「駆け足で 芸術の秋 感じ取る」

(尚)



発行 : 2011年11月30日
 発行人 : 流通システム標準普及推進協議会
 (流通BMS協議会)
 住所 : 〒107-0052
 東京都港区赤坂 7-3-37
 プラス・カナダ 3階
 (財)流通システム開発センター内
 Tel : 03-5414-8505
 Fax : 03-5414-8513
 E-mail : ryutsu-bms@dsri.jp
 URL : www.dsri.jp/ryutsu-bms

